

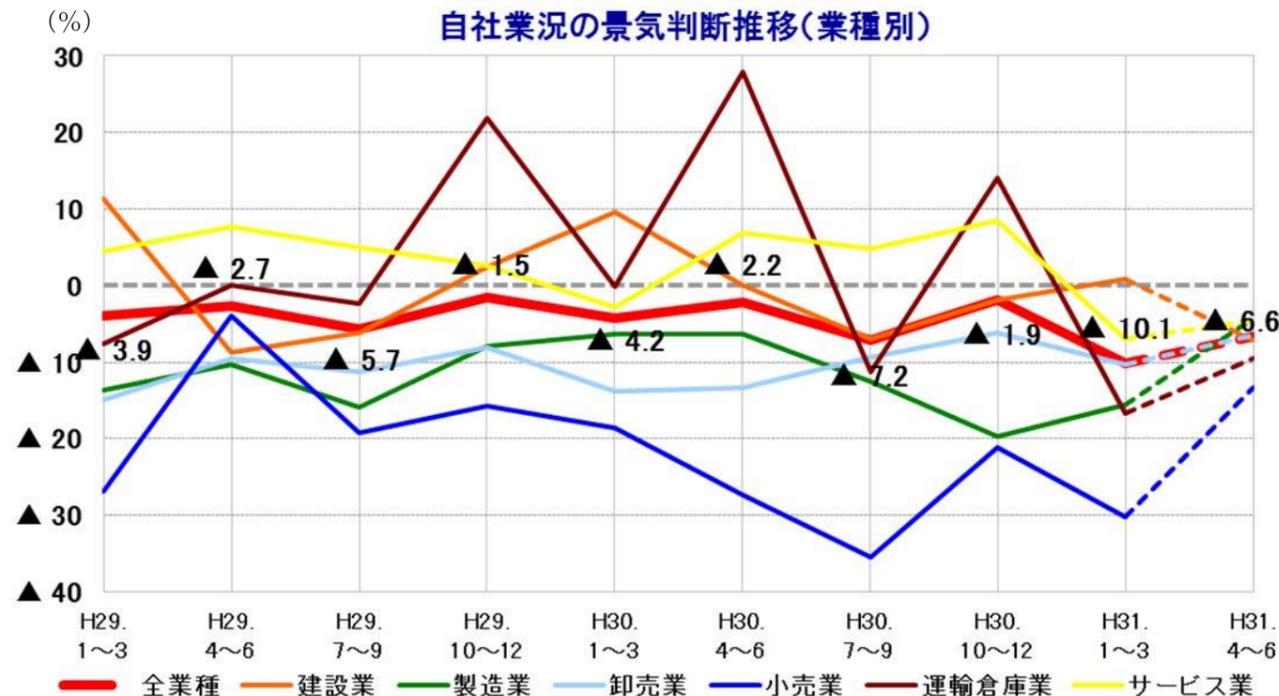
## 業況DIは足元で悪化。次期は改善の見込みもやや減速傾向

- ▶ 平成31年1～3月の自社業況DI（全業種）は、▲10.1となり前期から▲8.2ポイントの悪化となった。
- ▶ 業種別にみると
  - DI改善 製造業(▲19.7→▲15.5)、建設業(▲1.8→+0.9)
  - DI悪化 運輸・倉庫業(+14.0→▲16.6)、サービス業(+8.5→▲6.9)、小売業(▲21.1→▲30.2)、卸売業(▲6.2→▲10.3)
- ▶ 構成別では、原材料・仕入価格DI(+34.3→+32.6)は下落し、受注・販売価格DI(+3.1→+3.2)が上昇した一方で、売上額DI(▲0.3→▲3.6)は悪化し、営業利益DI(▲8.5→▲19.3)は大きく悪化した。
- ▶ 経営上の問題点は上位より(全24項目中)
  - 1位「人材難、求人難、定着の悪化(58.4%)」(建設業77.5%、運輸・倉庫業73.8%、サービス業59.2%)
  - 2位「受注、需要の減少(31.4%)」(建設業38.7%、製造業36.6%、卸売業33.6%)
  - 3位「営業利益の低下(29.2%)」(小売業34.0%、製造業33.8%、卸売業33.6%)
- ▶ 次期（平成31年4月～令和元年6月）は、▲6.6(今期比+3.5ポイント)と改善を見込むものの、人手不足の深刻化や原材料費の上昇、消費増税の影響を懸念する声も多く、業況感からは、やや景気減速の兆しが見て取れる。

### 【企業の声（一部抜粋）】

- ・一部の大手メーカーに需給調整が行われる等の動きがあり、景気の下降トレンドに入った懸念あり。(サービス業:情報サービス)
- ・働き方改革に伴う労働時短、週休制による外注先依存の状況。(運送業:一般貨物自動車運送)
- ・東京オリンピック・パラリンピックを控えた建設需要や都市開発事業が増加する一方で、建設労働者不足が拡大するなど課題が深刻化してきている。(建設業:設備工事)
- ・輸入原料が年々上昇して経営を圧迫している。(製造業:食料品製造)
- ・消費税の重税感、10月の増税時の不安。(小売業:一般飲食店)

自社業況の景気判断推移(業種別)



## 設備投資について【付帯調査】

中小企業では、先行きの不透明感から設備投資には慎重との声が聞かれる一方で、各種調査では設備投資は堅調という結果が見受けられる。これに関して、当所会員の実態について調査した。

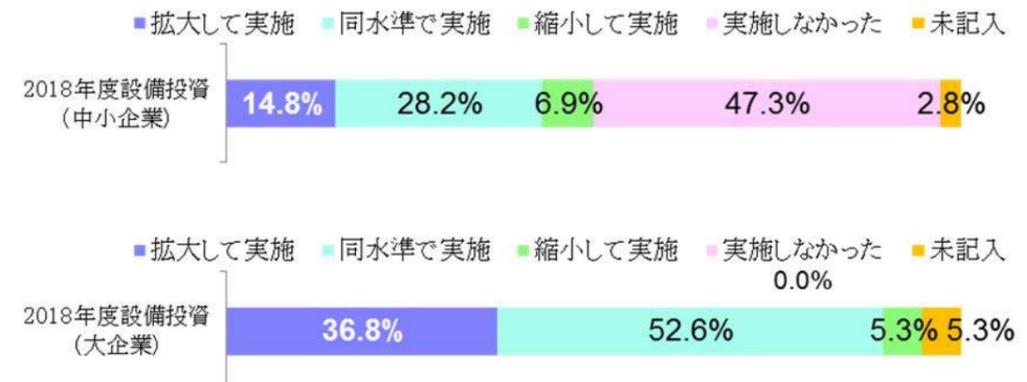
### 1. 2018年度の設備投資について

#### (1) 2017年度と比較した設備投資の規模



半数超（51.4%）の事業者が設備投資を実施し、44.6%の事業者（設備投資を実施した事業者の中では86.7%）が前年度以上の規模で設備投資を実施した。

#### 事業規模別



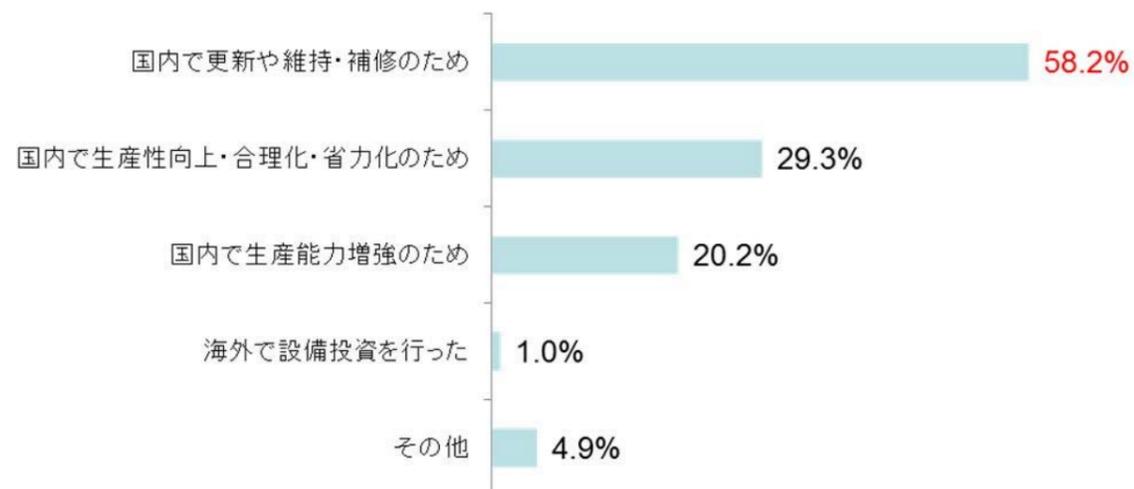
中小企業の設備投資は、概ね全体と同じ傾向。一方、大企業では、100%の事業者が設備投資を実施。うち、89.4%の事業者が前年度以上の規模で設備投資を実施した。

### 【TOPICS】設備投資に関する期待や影響(企業の声)

- ・事業を拡大したくても、求人で人材確保が困難。(建設業:職別工事)
- ・エネルギーの自由化により競争が激しく、投資コストを末端の販売価格に転嫁するのが難しい。(小売業:ガス業)
- ・土地や建物などの良い物件が安価で手に入らず、事業を拡張できない。(サービス業:老人福祉・介護)
- ・消費税率引き上げでシステム更新を迫られ、経営の負担になっている。(小売業:飲食料品)
- ・消費税増、業績低迷等、今後の不安要素が増大している。(サービス業:その他の事業)

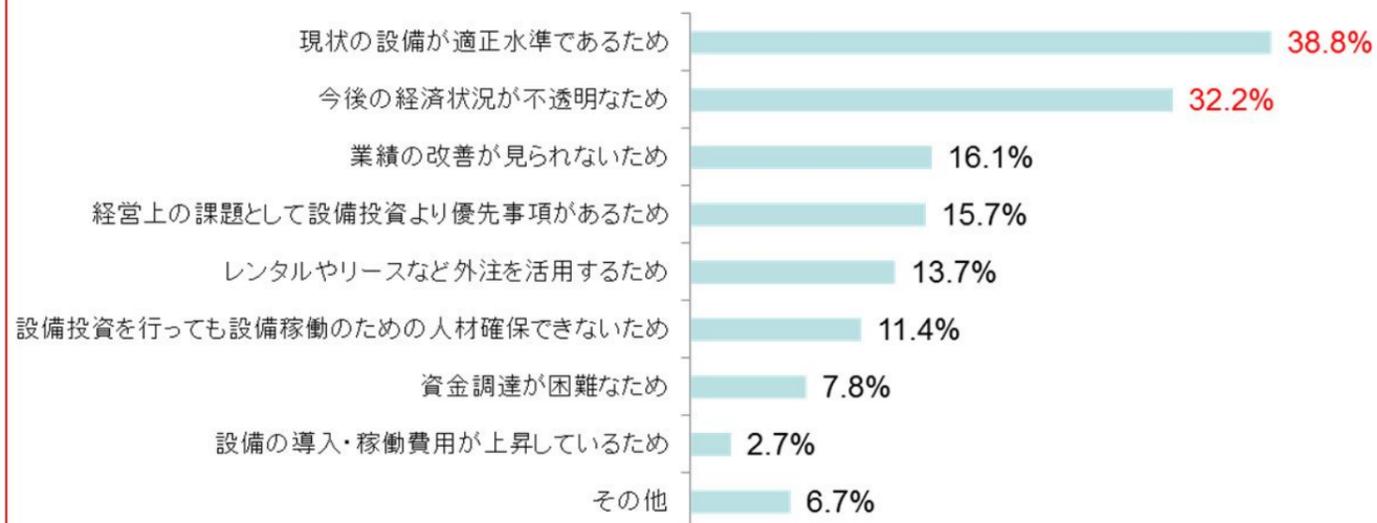
## (2) 設備投資の目的 (複数回答)

2018年度に設備投資を実施した事業者 (n=287)



## (3) 設備投資を見送った理由 (複数回答)

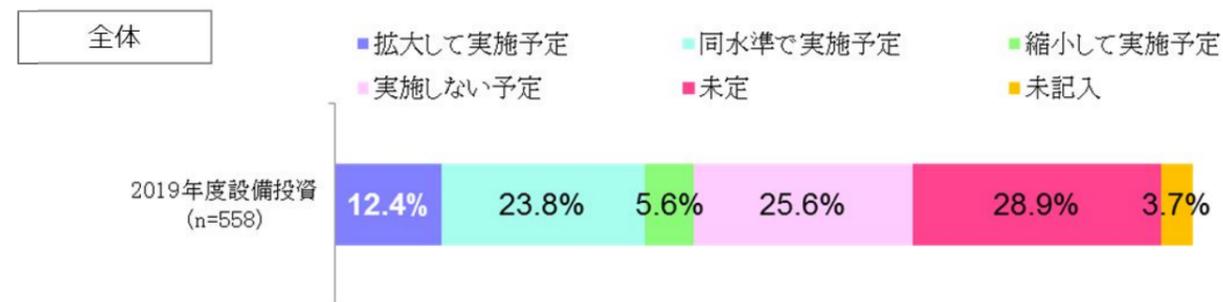
2018年度に設備投資を実施しなかった事業者 (n=255)



➤ 設備投資を実施した事業者のうち、半数超 (58.2%) の事業者が、国内で更新や維持・補修のために設備投資を実施。次いで「生産性向上・合理化・省力化」投資が29.3%、「能力増強」投資が20.2%となっている。

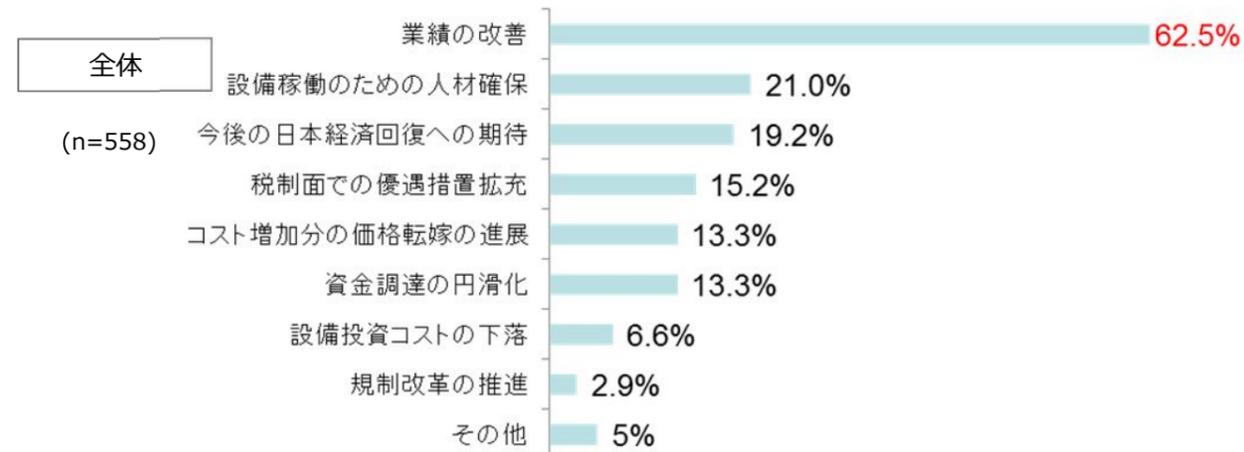
➤ 設備投資を実施しなかった事業者では、約4割が現状の設備が適正水準にある状況。その一方で、約3割が今後の経済状況が不透明であることを理由に設備投資を見合わせている。

## 2. 2019年度の設備投資について 2018年度と比較した設備投資の規模 (予定)



4割超 (41.8%) の事業者が設備投資を予定。一方で約4分の1 (25.6%) の事業者は設備投資を実施しない見込み。

## 3. 設備投資を実施・積極化する条件 (複数回答)



6割超 (62.5%) の事業者が設備投資を実施・積極化する条件として、「業績の改善」を挙げている。次いで、「設備投資のための人材確保」「今後の日本経済回復への期待」の順。

### まとめ

- 2018年度の設備投資は半数超で実施。そのうち8割超は前年度以上の規模で実施されている。2019年度は4割超の事業者が設備投資を予定。先行き不透明感から2018年度よりは慎重な姿勢がうかがえる。
- 大半の設備投資が更新や維持・補修のためのものであり、生産性向上や生産能力増強のための設備投資は2~3割程度。
- 設備投資を実施しなかった事業者のうち約4割は現状の設備が適正水準にあるとした一方で、約3割が経済状況の先行きの不透明感を懸念して投資を見送っている。今後の設備投資実施の条件としては、自社「業績の改善」や「日本経済回復への期待」が必要としている。
- 当所としては、深刻な人手不足、消費税率上げ・複数税率に対する中小企業等の対応に、国の制度などを活用し設備導入を支援していく。